



リョービ (5851)

26 年 12 月下期に向けて原料高の逆風は緩和基調へ

2026 年 9 月 4 日

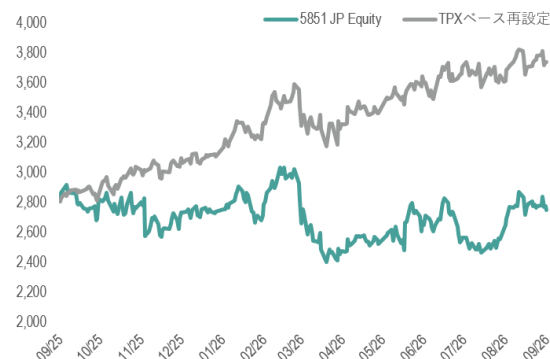
26 年 12 月期 2Q 決算アップデート

株価: 2,751 円 時価総額: 875 億円

- 原料高が利益を圧迫も、下期にはマージン回復の兆し - リョービの 26 年 12 月期上期売上高は、原料高と円安を除くと前年同期比で横ばいにとどまった。原料価格の高騰と価格転嫁の遅れから、営業利益は同 25.4%減となった。しかし、足元で原料価格は落ち着きを見せ始めており、下期には価格改定効果が本格化することから、収益性は改善に向かう見通しである。日本およびタイ市場における新製品投入の堅調な見通しを背景に、会社側はダイカスト事業の通期予想を上方修正した。建築用品事業および印刷機器事業は国内外の需要低迷により軟調が続いているものの、業績は前半期比(HoH)で改善基調に向かう見込みである。一方、会社側は通期予想 1 株当たり配当金を 104 円から 106 円に引き上げるとともに、15 億円の自己株式取得を予定し、株主還元への強いコミットメントを改めて示した。

26/12 期通期見通しを小幅に上方修正

- 業績予想の上方修正 - 当社は 26 年 12 月期の売上高予想を 3,355.5 億円(従来予想 3,245.8 億円)へ、営業利益を 137.2 億円(同 132.5 億円)へそれぞれ引き上げる。今回の修正は、アルミ二次合金価格の落ち着きに加え、下期における価格転嫁の本格化を主因として反映したものである。成長面では、電動化部品の新製品立ち上げが日本とタイ市場のモメンタムの下支えとなる。米州では EV 戦略の見直しに伴い生産数量は落ち込む見通しであるが、米州およびタイの高い収益性がその影響を一定程度緩和する見込みである。中長期的には、鑄造不良率の低減や生産効率の改善に向けた継続的な取り組みも、構造的な収益性改善の要因となる。
- バリュエーション - 27 年 12 月期予想 PER は 7.3 倍、同 FCF 利回りは 11.1%。PBR は 0.4 倍、市場が同社の長期的な ROE の持続性に対して慎重な姿勢を示唆している。しかしながら、継続的な政策保有株式の売却や、累進的な配当方針などは、このバリュエーション・ギャップの解消に向けた経営陣の強いコミットメントの表れと言える。



出所:ブルームバーグ

リターン

	年初来	1 か月	3 か月	12 か月
絶対 (%)	+0.4	+3.7	+3.7	-2.1
相対 (%)	-16.6	+0.2	-0.2	-26.5

セクター

非鉄金属指数 (TPX)
機械 (GICS)

株式データ

株価 (円)	2,751
時価総額 (10 億円)	87.5
時価総額 (100 万ドル)	560.3
52 週レンジ (円)	2,359-3,065
発行済株式数 (100 万株)	32
日次平均出来高 (100 万ドル)	2.2
浮動株 (%)	82.5
外国人株式保有比率 (%)	26.8
コード	5851
取引所	Tokyo Prime
純有利子負債/自己資本 (倍)	0.3
FFO レバレッジ (倍)	5.4
ブルームバーグ 買い ホールド 売り	0 0 0

出所:ブルームバーグ

事業概要

リョービは主に自動車用のダイカスト製品メーカー。建築用品と印刷機器の製造・販売も手がける。

アストリスサステナビリティ ESG レーティング

	参考レーティング
MSCI	N/A
Sustainalytics	35.2
Refinitiv	N/A
S&P Global	46.0
Bloomberg	2.36
CDP	B

次のイベント

2026 年 11 月: 26 年 12 月期 3Q 決算発表

電話: +81 3 6868 8797

E メール: Corporateresearch@astrisadvisory.com

本レポートは同社から委託され、支払いを受けて作成されている

年度末	12/24	12/25	12/26E	12/27E	12/28E
売上高 (10 億円)	293.31	309.11	335.55	353.99	368.05
営業利益 (10 億円)	9.49	12.67	13.72	15.63	16.91
純利益 (10 億円)	6.94	11.18	10.63	12.15	13.04
EPS (円)	214.26	346.41	329.19	376.30	403.88
1 株当たり配当 (円)	85.00	100.00	106.00	122.00	142.00
売上高伸び率 (%)	+3.8	+5.4	+8.6	+5.5	+4.0
営業利益成長率 (%)	-22.2	+33.4	+8.3	+13.9	+8.2
純利益成長率 (%)	-31.4	+61.2	-5.0	+14.3	+7.3
EPS 成長率 (%)	-31.4	+61.7	-5.0	+14.3	+7.3
PER (倍)	12.8	7.9	8.4	7.3	6.8
EV/EBITDA (倍)	4.5	4.0	3.6	3.3	3.1
EV/売上高 (倍)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
PBR (倍)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
ROE (%)	4.4	6.4	5.8	6.1	6.1
ROCE (%)	4.4	5.1	5.3	5.7	5.8
FCF 利回り (%)	17.3	(7.6)	7.7	11.1	16.9
配当利回り (%)	3.1	3.6	3.9	4.4	5.2
株主還元利回り (%)	3.1	5.3	5.6	4.4	5.2

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザー (推定)

直近の決算

26 年 12 月期第 2 四半期決算

原料価格の高騰が利益の下押し要因に

主要財務データ

(10 億円)	25 年 12 月期 1Q-2Q	26 年 12 月期 1Q-2Q	前年同比 伸び率 (%)	26 年 12 月期 会社予想 (新)	進捗率 (%)
売上高	153.75	156.77	+2.0	340.00	46.1
売上高総利益	19.00	16.86	-11.3		
売上高総利益率(%)	12.4	10.8			
販管費	13.03	12.40	-4.8		
営業利益	5.98	4.45	-25.4	13.00	34.3
営業利益率(%)	3.9	2.8			
経常利益	6.09	4.83	-20.7	14.00	34.5
親会社株主に帰属する純利益	4.43	4.00	-9.6	12.00	33.4

出所: 会社データ

全事業でマージンが縮小

セグメント別の内訳(10 億円)

セグメント	25 年 12 月期 1Q-2Q	26 年 12 月期 1Q-2Q	前年同比 伸び率 (%)	26 年 12 月期 会社予想 (新)	進捗率 (%)
ダイカスト					
売上高	135.0	143.3	+6.2	307.0	46.7
営業利益	5.1	4.7	-7.0	12.5	37.6
営業利益率	3.8	3.3		4.1	
建築用品					
売上高	5.4	5.1	-5.5	11.5	44.3
営業利益/(損失)	0	-0.2	-	0.2	-
営業利益率	0	-3.9		1.7	
印刷機器					
売上高	13.3	8.3	-37.8	21.5	38.6
営業利益	0.9	0	-	0.3	-
営業利益率	6.8	0		1.4	

出所: 会社データ

決算ハイライト

リョービの 26 年 12 月期上期売上高は、主力のダイカスト事業で原料高と円安の影響を受けて前年同期比 2%増となった(原料高と円安の影響を除くと実質ほぼ横ばい)。

しかし、高騰した原料コストに対する価格転嫁の遅れがマージンを圧迫し、ダイカスト事業で減益となったことに加え、中国人民元高に伴う調達コスト増が響いた建築用品事業、世界的な需要低迷に苦しむ印刷機器事業などにより、連結営業利益は同 25.4%減に落ち込んだ。

ダイカスト事業

- **米州市場**: 主要顧客の EV 戦略見直しに伴い、リョービの生産数量には下押し圧力がかかる見通しである。一方で、補償金や関税還付など一時的な費用戻入効果もあり、米州事業の営業利益率は高水準を維持した。
- **日本市場**: 日系 OEM 向けでは、トヨタ向けの電動化部品やバッテリーケースの出荷が拡大している。あわせて、SUBARU やスズキ向けの受注数量も堅調な推移が見込まれる。
- **タイ市場**: タイ拠点では新製品の立ち上げが当初計画よりやや遅れているものの、Q3 から本格的な量産を見込んでいる。タイ市場は現地競合が少なく、高水準な営業利益率を維持する高収益市場である。タイ事業の通期売上高は上期の 45 億円から下期は 63 億円へと急加速し、通期で 108 億円規模へ拡大する見通しである。

建築用品事業

- 建築用品事業は前年同期比で減収減益となった。急激な円安の進行に伴い、中国生産拠点からの調達コストが大幅に上昇した。顧客に対する価格転嫁を進めているものの、コスト上昇に対する価格改定の浸透にはタイムラグが生じ、26 年 12 月期上期は厳しい業績を余儀なくされた。また、国内における住宅着工や建築着工の遅れも業績悪化に影響した。

印刷機器事業

- 印刷機器事業も前年同期比で減収減益となった。先行き不透明感を背景に企業の設備投資意欲が減退し、国内外の市場で売上高が減少した。営業利益についても、主に出荷数量の減少が響き、減益となった。

26 年 12 月期会社予想

リョービは、主にダイカスト事業の上方修正を主因として、26 年 12 月期の通期ガイダンスを小幅に引き上げた。26 年 12 月期上期のグループ全体の利益率はアルミ二次合金等の急激な高騰によって圧迫されたものの、足元で原料価格は軟化し始めている。さらに、下期には価格転嫁のタイムラグ効果が本格化することから、収益性の回復を後押しする見通しである。

セグメント別:

- **ダイカスト事業(通期ガイダンス上方修正)**: ダイカスト事業の通期見通しを小幅に引き上げ、売上高を 3,070 億円(従来予想 2,800 億円)、営業利益を 125 億円(同 123 億円)へと修正した。重量ベースの生産量は前年比横ばいの 28 万トンを見込むものの、新製品の立ち上げ、原料コストの価格転嫁、および円安に伴う円安の影響が売上高の押し上げ要因となる。トヨタの新型車向け受注拡大やタイでの新製品展開に支えられ、日・タイ両市場の力強いモメンタムが成長を牽引する。あわせて、米州およびタイ拠点における高い収益性が、セグメント営業利益を支える主たる牽引役となる見込みである。
- **建築用品事業(通期ガイダンス据え置き)**: 当セグメントにおける同社の競争力は維持されている。継続的な価格転嫁や国内外の新築およびリフォーム市場の回復により、26 年 12 月期下期には業績の改善が見込まれる。
- **印刷機器事業(通期ガイダンス据え置き)**: 中国をはじめとする海外市場の軟調な地合いによる影響が残る一方、国内市場においては各種補助金の採択により、26 年 12 月期下期は上期比で一定程度の回復に向かう見通しである。

会社予想

(十億円)	FY12/25	FY12/26 会社予想 (旧)	FY12/26 会社予想 (新)	前年同比伸び 率(%)
売上高				
ダイカスト	274.3	280.0	307.0	+11.9
建築用品	10.9	11.5	11.5	+5.8
印刷機器	23.7	21.5	21.5	-9.2
総売上高	309.1	313.0	340.0	+10.0
営業利益				
ダイカスト	11.3	12.3	12.5	+11.0
建築用品	0.1	0.2	0.2	+67.2
印刷機器	1.3	0.3	0.3	-77.3
総営業利益	12.7	12.8	13.0	+2.6
営業利益率(%)	4.1	4.1	3.8	
ダイカスト	4.1	4.4	4.1	
建築用品	0.9	1.7	1.7	
印刷機器	5.5	1.4	1.4	
経常利益	14.6	13.3	14.0	-4.2
親会社株主に帰属する 純利益	11.2	11.5	12.0	+7.3

出所: 会社データ



タイは大型案件の立ち上がりにより、ポジティブな見通し

ダイカスト事業：地域別売上高の予想修正（10億円）

地域	24 年 12 月期	25 年 12 月期	26 年 12 月期 会社予想 (新)	前年同比 伸び率 (%)
日本	103.0	113.1	130.0	+14.9
米州	87.1	90.1	99.8	+10.8
中国	39.8	44.8	46.0	+2.7
英国	18.2	18.2	20.2	+11.0
タイ	9.8	8.1	11.0	+35.8
合計	257.9	274.3	307.0	+11.9

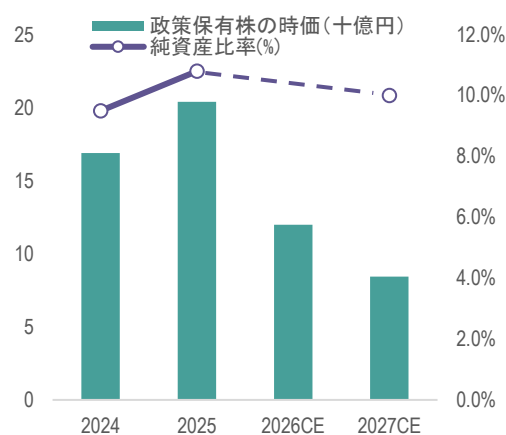
出所：会社データ

株主還元への姿勢を強化

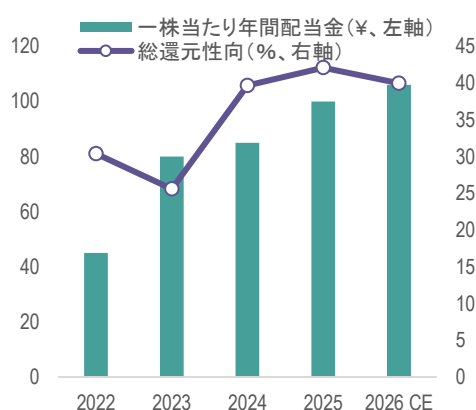
創業 82 年を迎えたリョービは、現在、株主価値を最優先する資本政策へと積極的に舵を切っている。この転換は、政策保有株式の計画的な縮減と、より強固な配当方針によって特徴づけられる。

株価上昇に伴い純資産に対する政策保有株式の簿価比率は上昇したものの、同社は 2025 年に 8 銘柄・計約 18 億円を売却した。売却によって得られた資金は、主に自己株式取得を通じて戦略的に株主還元へと再配分された。26 年 12 月期についても総還元性向 40%を目安としつつ、さらに 15 億円の自社株買いを実施する計画である。加えて、2026 年の 1 株当たり配当金 (DPS) 予想は当初計画の 104 円から 2 円増配の 106 円へと引き上げられた。

政策保有株式の解消



配当還元



出所：会社データ

中長期的な展望

中長期的に、ダイカスト事業がグループ全体の成長を牽引する構図は揺るぎないと考え
る。

EV(電気自動車)へのシフトに伴い、従来のダイカスト需要の減少を懸念する声もあるが、
その影響は主にエンジンやトランスミッション関連部品に限定されている。対照的に、車体
やシャシーの「軽量化」および「電動化関連部品」への需要拡大は、その減少分を十分に
補って余りあるものである。リョービにおいて、これら高成長カテゴリーがダイカスト事業の
売上高に占める割合は、21 年 12 月期のわずか 7.2%から、27 年 12 月期には 30.7%にま
で上昇する見通しだ。

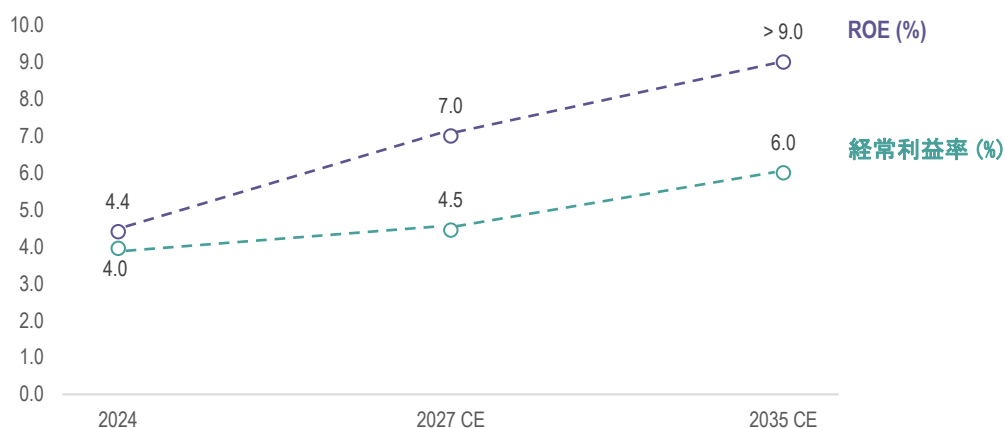
また、次世代技術である「ギガキャスト」の潮流も、長期的な成長ドライバーとして具現化
しつつある。さらに、現在は売上高の 9 割が自動車産業向けであるが、他産業への多角
化を図る余地も十分に存在する。

建築用品事業において、リョービは国内シェア 7 割超(リョービ推定)という圧倒的な支配
力とブランド価値を誇る、文字通りの「ニッチ・チャンピオン」である。同セグメントは、国内
の建設需要に連動して安定的に推移すると予想されるが、さらなる成長の余地は海外展
開の成否にかかっている。

印刷機器事業においては、オフセット印刷機で世界第 4 位(ハイデルベルグ、ケーニッヒ
& バウアー、小森コーポレーションに次ぐ)に位置しており、業界トップクラスの「省エネ性
能」を強みとしている。1 億~2 億円規模の同社の高精度マシンは、20 年という長い耐用
年数を誇る。同セグメントは、拡大する世界的なパッケージ需要や、労働力不足を背景と
した自動化への構造的シフトの恩恵を享受するものと評価している。

企業価値の向上に向けた取り組み

中長期的な ROE(自己資本利益率)および経常利益率の目標



出所:会社データ



サマリー

ダイカストを柱に、ドアクローザやオフセット印刷機の製造・販売も手がける

リョービは世界の自動車業界に製品を供給する大手ダイカストメーカーで、顧客にはトヨタ自動車、ホンダ、Ford Motor、General Motors などが名を連ねる。同社は内燃エンジン (ICE) 車からバッテリー電気自動車 (BEV) へ移行する自動車産業の千載一遇の恩恵を享受し、Connected (自動車の IoT)、Autonomous (自動運転)、Shared & Service (共有)、Electric (電動化) の「CASE」領域の技術進歩に対応している。

バッテリー電気自動車 (BEV) には重いバッテリーと電子機器が搭載されるため、その他の部分を軽量化して電力消費を減らし、走行距離を改善する必要がある。同社はダイカスト事業における軽量化部品 (ボディ・シャシー部品)、電動化部品などの戦略製品の売上構成比が 2021 年 12 月期の 7.2% から 2027 年 12 月期に 30.7% に拡大すると予想している。

ダイカストセグメントは 2025 年 12 月期に全社の売上高の 88% を占めた。同社にはその他に、国内市場で 7 割超 (リョービ推定) のシェアを握る日本最大のドアクローザメーカーである建築用品 (住建機器) セグメント (売上構成比 4%) とオフセット印刷機の製造・販売と関連サービスを手がける印刷機器セグメント (同 8%) がある。

当社の予想では、リョービは以下を通じて中期成長を達成するとみられる。

- **ダイカスト**
 - 国内外の顧客からの海外市場における需要を取り込み、戦略製品である自動車部品の売上高を拡大する。
 - 2025 年より大型で軽量のギガキャスト部品の試作サービスを開始している。
 - 工場の生産性をさらに向上させ、利益率の改善を後押しする。

リョービの株価は現在、2027 年 12 月期当社予想 PER 7.3 倍 (予想 EPS 成長率は前年比 +14.3%)、同 FCF 利回り 11.1% で取引されている。

株主還元

同社は株主還元により力を入れている。1 株当たり年間配当金は、2022 年の 45 円から連続増配を継続しており、2025 年には 100 円に到達、2026 年には 106 円を見込んでい。また、政策保有株式の継続的な売却を推進しており、その売却益は自社株買いへ充当される方針。これにより、25 年 12 月期の総還元性向は 42.1% に達し、2026 年以降も 40% 以上の水準を維持・目標としている。



当社の業績予想と主な前提条件

当社は 26 年 12 月期～28 年 12 月期の売上高と営業利益の予想を修正した。

当社の業績予想は以下の通り：

アストリスの業績予想

(10 億円)	FY12/25	FY12/26 会社予想 (旧)	FY12/26 会社予想 (新)	FY12/26E (旧)	FY12/26E (新)	FY12/27 ターゲット	FY12/27E (新)	FY12/28E (新)
売上高								
ダイカスト	274.30	280.00	307.00	290.76	301.73	300.00	318.33	331.06
建築用品	10.90	11.50	11.50	11.66	11.66	13.00	13.06	13.72
印刷機器	23.70	21.50	21.50	22.16	22.16	24.00	22.60	23.28
総売上高	309.10	313.00	340.00	324.58	335.55	337.00	353.99	368.05
YoY (%)	+5.4	+1.3	+10.0	+5.0	+8.6	+7.7	+5.5	+4.0
営業利益 (10 億円)								
ダイカスト	11.30	12.30	12.50	12.50	12.97	13.50	14.64	15.89
建築用品	0.10	0.20	0.20	0.17	0.17	0.05	0.26	0.27
印刷機器	1.30	0.30	0.30	0.60	0.60	0.08	0.75	0.77
総営業利益	12.70	12.80	13.00	13.25	13.72	14.80	15.63	16.91
営業利益率 (%)	4.1	4.1	3.8	4.1	4.1	4.4	4.4	4.6
EBITDA (10 億円)								
EBITDA	32.33	-	-	34.67	35.86	-	38.99	41.20
EBITDA マージン(%)	10.5	-	-	10.7	10.7	-	11.0	11.2
FCF								
FCF	(6.68)	-	-	8.94	6.70	-	9.75	14.81
FCF マージン(%)	(2.2)	-	-	2.8	2.0	-	2.8	4.0
FCF コンバ ージョン (%)	-	-	-	62.8	45.5	-	58.2	82.4
FCF 利回り (%)	(7.0)	-	-	10.9	7.7	-	11.1	16.9
DPS (円)								
DPS	100.00	104.00	106.00	104.00	106.00	-	122.0	142.0
配当利回り (%)	3.3	4.0	3.8	4.0	3.9	-	4.4	5.2
配当性向(%)	28.9	32.7	32.2	32.7	32.2	-	32.4	35.2
株主還元利 回り(%)	4.9	4.0	5.4	4.0	5.4	-	4.3	5.0

出所: アストリス・アドバイザリー

当社の業績予想の前提は以下の通りである。

- **売上成長:** ダイカスト事業におけるアップサイドの可能性を反映し、26 年 12 月期および 27 年 12 月期の売上予想を上方修正した。これは、タイおよび日本市場における堅調な需要に裏打ちされたものであり、特に「軽量化」および「電動化」関連部品の寄与が期待される。



- **収益性**: グループ全体で推進している生産性向上および運営効率の改善に向けた取り組みにより、営業利益率は 25 年 12 月期の 4.1%から、28 年 12 月期には 4.6%へと着実に向上すると予想する。
- **フリー・キャッシュ・フローの創出**: 中長期的には持続的なフリー・キャッシュ・フローの創出を維持できると見込む一方、設備投資負担の増加を考慮し、短期的には FCF の予想値をやや保守的な水準に引き下げた。



JGAAP に基づく要約財務諸表

損益計算書 (10 億円)	期 12/24	期 12/25	期 12/26E	期 12/27E	期 12/28E
売上高	293.31	309.11	335.55	353.99	368.05
売上原価	259.06	270.26	292.27	307.26	319.47
売上総利益	34.26	38.85	43.29	46.73	48.58
売上総利益率(%)	11.7	12.6	12.9	13.2	13.2
営業利益	9.49	12.67	13.72	15.63	16.91
営業利益率(%)	3.2	4.1	4.1	4.4	4.6
営業外収益	4.20	3.72	-	-	-
営業外費用	(2.14)	(1.76)	-	-	-
経常利益	11.55	14.62	13.72	15.63	16.91
税引前当期純利益	12.28	15.88	14.71	16.75	17.97
法人税等	(4.91)	(4.17)	(3.61)	(4.11)	(4.45)
実効税率(%)	40.0	26.3	26.3	26.3	26.3
当期純利益	7.37	11.70	11.10	12.65	13.53
非支配株主に帰属する 当期純利益	0.43	0.52	0.48	0.50	0.49
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.94	11.18	10.63	12.15	13.04
売上高前年比伸び率 (%)	+3.8	+5.4	+8.6	+5.5	+4.0
営業利益前年比伸び率 (%)	-22.2	+33.4	+8.3	+13.9	+8.2
税引前当期純利益前年 比伸び率(%)	-7.1	+29.3	-7.4	+13.9	+7.3
純利益前年比伸び率(%)	-31.4	+61.2	-5.0	+14.3	+7.3

貸借対照表 (10 億円)	期 12/24	期 12/25	期 12/26E	期 12/27E	期 12/28E
現金及び預金	29.27	31.15	33.70	39.27	50.04
有価証券	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
受取手形及び売掛金	59.57	65.51	71.11	75.02	78.00
棚卸資産	66.81	63.04	68.43	72.19	75.06
その他	4.76	5.04	5.47	5.78	6.00
流動資産	161.06	165.39	179.36	192.90	209.76
有形固定資産	128.95	129.31	134.82	138.40	141.42
のれん	-	-	-	-	-
無形固定資産	3.15	2.67	2.94	2.67	2.21
投資有価証券	19.21	23.10	23.10	23.10	23.10
その他	20.82	23.25	23.25	23.25	23.25
固定資産	172.13	178.34	184.11	187.42	189.99
資産合計	333.19	343.73	363.47	380.32	399.74
短期借入金	40.70	38.07	38.07	38.07	38.07
支払手形及び買掛金	48.20	35.97	39.88	41.93	43.60
その他	26.15	21.79	27.20	27.00	28.90
流動負債合計	115.05	95.83	105.16	107.00	110.57
長期借入金	21.26	36.67	36.67	36.67	36.67
その他固定負債	19.90	21.69	21.69	21.69	21.69
固定負債	41.16	58.35	58.35	58.35	58.35
株主資本	167.35	179.47	190.11	205.00	220.91
新株予約権	-	-	-	-	-
非支配株主持分	9.62	10.08	9.85	9.97	9.91
純資産	176.98	189.55	199.96	214.97	230.82
負債・純資産合計	333.19	343.73	363.47	380.32	399.74

キャッシュフロー計算書 (10 億円)	期 12/24	期 12/25	期 12/26E	期 12/27E	期 12/28E
税引前当期純利益	12.28	15.88	14.71	16.75	17.97
減価償却費	19.44	19.66	22.15	23.36	24.29
運転資金の増減	(0.66)	(12.02)	(2.10)	(2.14)	0.53
その他の非現金項目	1.34	(3.27)	(0.97)	(2.12)	(1.54)
法人税等支払額	(3.23)	(6.36)	(3.61)	(4.11)	(4.45)
営業活動によるキャッシュフロー	29.16	13.89	30.18	31.75	36.81
設備投資	(14.07)	(20.57)	(23.49)	(22.00)	(22.00)
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	(2.20)	-	-	-	-
その他の投資活動によるキャッシ ュフロー	2.54	(1.96)	0.29	(0.84)	(0.27)
投資活動によるキャッシュフロー	(13.72)	(22.53)	(23.20)	(22.84)	(22.27)
配当金支払額	(2.83)	(2.99)	(3.23)	(3.42)	(3.94)
借入の返済・社債償還による支出	(11.72)	12.53	-	-	-
自社株取得による支出	-	(1.50)	(1.50)	-	-
その他	(0.36)	(0.39)	(0.39)	(0.39)	(0.39)
財務活動によるキャッシュフロー	(14.90)	7.65	(5.11)	(3.81)	(4.32)
為替影響	1.09	0.26	0.67	0.46	0.57
ネットキャッシュフロー	1.63	(0.73)	2.54	5.57	10.78
フリーキャッシュフロー (FCF)	15.09	(6.68)	6.70	9.75	14.81
EBITDA	28.93	32.33	35.86	38.99	41.20
EBITDA 利益率(%)	9.9	10.5	10.7	11.0	11.2
FCF マージン(%)	5.1	-2.2	2.0	2.8	4.0
FCF コンバージョン(%)	122.9	N/A	45.5	58.2	82.4
設備投資/売上高(%)	4.8	6.7	7.0	6.2	6.0
設備投資/減価償却(%)	72.4	104.6	106.1	94.2	90.6
営業 CF マージン(%)	9.9	4.5	9.0	9.0	10.0

主要指標	期 12/24	期 12/25	期 12/26E	期 12/27E	期 12/28E
収益性					
売上総利益率(%)	11.7	12.6	12.9	13.2	13.2
営業利益率(%)	3.2	4.1	4.1	4.4	4.6
当期純利益率(%)	2.4	3.6	3.2	3.4	3.5
ROA(%)	2.1	3.3	3.0	3.3	3.3
ROE(%)	4.4	6.4	5.8	6.1	6.1
ROCE(%)	4.4	5.1	5.3	5.7	5.8
ROIC(%)	2.5	3.9	3.9	4.2	4.3
流動性					
流動比率(倍)	1.4	1.7	1.7	1.8	1.9
クイック比率(倍)	0.8	1.1	1.1	1.1	1.2
負債比率					
D/E レシオ(倍)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
ネット D/E レシオ(倍)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
自己資本比率(倍)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.9	9.0	8.9	10.1	11.0
ネットデット/EBITDA (倍)	1.1	1.3	1.1	0.9	0.6
バリュエーション					
EPS(公表値)(円)	214.26	346.41	329.19	376.30	403.88
PER(倍)	12.8	7.9	8.4	7.3	6.8
希薄化後 PER(倍)	12.8	7.9	8.4	7.3	6.8
DPS (円)	85.0	100.0	106.0	122.0	142.0
配当性向(%)	39.7	28.9	32.2	32.4	35.2
配当利回り(%)	3.1	3.6	3.9	4.4	5.2
株主還元利回り(%)	3.1	5.3	5.6	4.4	5.2
FCF 利回り(%)	17.2	(7.6)	7.7	11.1	16.9
希薄化後 FCF 利回り (%)	17.3	(7.6)	7.7	11.2	16.9
PBR(倍)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
EV/売上高倍率(倍)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
EV/EBITDA 倍率(倍)	4.5	4.0	3.6	3.3	3.1
EV/EBIT 倍率(倍)	13.6	10.2	9.4	8.3	7.6
EV/FCF 倍率(倍)	8.6	(19.3)	19.3	13.2	8.7



免責事項

本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が作成したものです。本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が信頼できると考える公開情報源から入手した情報に基づいていますが、独自検証は行っていない、その正確性や完全性について保証、表明、保証をするものではありません。本レポートは、当該企業について述言及すべき全事項を記載したのではなく、また、記載を試みるものでもありません。ここに記載された意見は、本レポート作成時点におけるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社の判断を反映したものであり、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている将来の見通しに関する情報または記述には、仮定、今後の業績予測、未確定な金額見積もりなどに基づく情報が含まれているため、既知および未知のリスク、不確実性および、このテーマに関する実際の結果、業績または成果が現在の予想とは大きく異なる可能性をもたらすその他要因が含まれています。

本レポートは概説として作成されたものであり、特定の金融商品または戦略を個人的に推奨するものではなく、また個人的な投資アドバイスを構成するものでもありません。

アナリストは、(i) 本レポートで表明する見解

は、本レポートの対象である企業および証券に関する当該リサーチアナリストの個人的見解を正確に反映していること、(ii) 当該リサーチアナリストの報酬のいかなる部分も、直接的にも間接的にも当該リサーチアナリストが本レポートで述べた見解に過去、現在、未来を通して関連しないことをここに証明します。

本レポートは、日本法に基づき設立され、日本の金融庁の監督下にあるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社により作成されました。現地当局による規制範囲に関する詳細をご要望の場合は、弊社から入手可能です。

利益相反

本レポートは、当該企業が委託して費用を負担したものであり、MiFID II で定義される許容可能な軽微な非金銭的利益に該当すると判断されるものです。

読者は、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が、現在、もしくは今後 3 ヶ月以内およびその後、当該企業に対して IR/コーポレート・アドバイザリーなどのサービスを提供する、または提供することを求める可能性があることを前提とする必要があります。

記載金融証券への投資: アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、取締役、役員、従業員およびサービスプロバイダーの個人的な取引について制限的な方針をとっています。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、投資業務を行っておらず、本レポート記載の金融証券は一切保有していません。

責任制限

アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートに基づき投資家が行った投資、売却、保有の決定に関して、いかなる責任も負わないものとします。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートの情報に起因する直接的、間接的、偶発的、特別、または結果的損害(予見可能か否かを問わず)に対して、一切の責任を負わないものとします。

Copyright 2026 Astris Advisory Japan K.K. All rights reserved.

全著作権所有。無断転載禁止

